

# 公益財団法人埼玉県住宅センター

## 2019年度 事業報告

2019年4月1日から2020年3月31日まで

### 【公益目的事業】

#### 1. 住生活向上事業

##### (1) 建設業従事者の技能向上のための講習会開催について

###### ①増改築相談員研修会の実施について

建設技術者の知識・技術の向上を図り、住宅をリフォームすることを考えている県民からの相談に誠実に対応し、必要に応じて積極的に助言などを行い、住宅の品質を高めるとともに、県民の利益の保護及び増進を図ることを目的として公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが認定する「増改築相談員」資格の取得を促進し、増改築相談員研修会を実施しました。

新規研修会を8月27日（火）に開催し、3人が登録しました。また、更新研修会を9月4日（水）に実施し、受講者は26人でした。

###### ②事業所向け学習会について

新築住宅・リフォームを問わず、建設従事者と顧客との間のコミュニケーション不足が原因でトラブルになり、住宅の満足度が低下してしまう事例が増えています。そこで、「顧客の抱える不安や不備」「顧客の利便性は高まるか」といった「顧客視点」からの提案がしっかりとできるよう建設業従事者のレベルアップを図ることで、住宅関係のトラブルを減らし、県民への良質な住宅の提供を促進する目的で、事業所向け学習会を開催しました。

営業や提案については、多くの建設業従事者が苦手と感じていることから、9月29日（日）に参加者4名で「集客も営業もうまくいく3倍売れる質問術」、10月6日（日）に参加者6名で「実践すればうまくいく仕事受注力」等について、グループワークを織り交ぜて学習しました。尚、開催にあたりましては、建設関係の資格試験学習等を広く取り扱う日建学院に学習会開催業務全般を委託して実施しました。

##### (2) ホルムアルデヒド濃度測定について

県民のシックハウスに対する意識の向上を図るとともに、安全・安心な住宅が提供されることを目的として、ホルムアルデヒドや人体に有害とされる揮発性有機化合物 VOC（トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、スチレン、エチルベンゼン）の濃度測定事業を実施しました。住宅15件の測定を行いました。

##### (3) 道具資料館について

道具資料館にて、建設関係各職種の方々が受け継いできた、次第に消えゆく古い時代の伝統技能・技術・道具や資料などを収集・保存し、木造建築文化の伝承・発展と県民

への普及・啓発のため、研究・展示を行いました。現在、1,039 点の道具・資料等が保存されています。

#### **(4) 住宅デー事業について**

木造軸組工法に携わる建設技術者が地域住民に対して無料住宅相談や木工工作広場等を実施し、木造軸組工法による優良な住宅の普及・促進および維持・管理の重要性についての認識を広めることを目的として住宅デー事業を実施しました。

住宅相談や住まいに関する情報提供、木工教室や包丁研ぎ等を 62 会場、参加建設技術者延べ 1,081 人で行い、来場者数計 8,004 人でした。

#### **(5) 無料職業紹介について**

地域の建設事業者と建設従事者のミスマッチを解消し、建設事業者の発展を図るとともに建設従事者の生活を支援するため、建設業に関する無料職業紹介を実施しました。なお、事業者登録、求人登録、求職者登録はありませんでした。

#### **(6) 住宅相談について**

県民からの住宅に関する諸問題の相談や、県内中小住宅従事業者からの住宅に関する相談 44 件に対応しました。また、埼玉県既存建築物地震対策協議会、埼玉県職業能力開発協会、一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会に参加しました。

### **【収益目的事業】**

#### **1. 住宅瑕疵担保責任保険事業**

##### **(1) 住宅瑕疵担保保険について**

住宅瑕疵担保履行法に県内の中小住宅建築従事業者が適切に対応するため、建設埼玉、全建総連、住宅保証機構（株）（以下、機構）と連携し、機構が運用する法律に対応した住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」が保険料割引で適用される全建総連が推進する高耐久・高品質な木造住宅「ゆうゆう住宅」の利用促進を図りました。

「ゆうゆう住宅」の事務取扱および第 1 回現場検査（基礎配筋工事完了時）を実施し、保険契約申込 25 件の対応をしました。

### **附属明細書**

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

住宅センター会計

(単位：円)

科 目	コード	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
普通預金	104000	2,046,632	2,402,449	△355,817
未収金	109000	44,000	25,920	18,080
貯蔵品	115000	1,015	1,015	0
流動資産合計		2,091,647	2,429,384	△337,737
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 基本財産				
(2) 特定資産				
(3) その他の固定資産				
事務用器具	255000	94,185	107,226	△13,041
事業用器具	256000	1	2	△1
展示品	257000	1,039	1,039	0
定期預金	105000	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産合計		3,095,225	3,108,267	△13,042
固定資産合計		3,095,225	3,108,267	△13,042
資産合計		5,186,872	5,537,651	△350,779
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
前受金	303000	1,650		1,650
預り金	304000	5,310	3,540	1,770
仮受金	305000		1,200	△1,200
流動負債合計		6,960	4,740	2,220
負債合計		6,960	4,740	2,220
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
<b>2. 一般正味財産</b>		5,179,912	5,532,911	△352,999
(うち基本財産への充当額)	( )	( )	( )	( )
(うち特定資産への充当額)	( )	( )	( )	( )
正味財産合計		5,179,912	5,532,911	△352,999
負債・正味財産合計		5,186,872	5,537,651	△350,779

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

住宅センター会計

(単位： 円)

科 目	コード	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益		1,369,560	2,051,280	△681,720
住生活向上事業収益	415000	931,760	1,560,960	△629,200
ホムアールビト測定事業収益	415200	44,000		44,000
住宅瑕疵担保保険事業収益	415700	393,800	490,320	△96,520
受取補助金等		660,000	660,000	0
受取補助金	421000	660,000	660,000	0
受取寄付金		7,600,000	4,700,000	2,900,000
受取寄付金	443000	7,600,000	4,700,000	2,900,000
雑収益		618	29	589
雑収益	451000	618	29	589
経常収益計		9,630,178	7,411,309	2,218,869
(2) 経常費用				
事業費		9,035,488	6,251,439	2,784,049
給料手当	501000	5,766,312	3,459,060	2,307,252
法定福利費	504000	935,160	535,422	399,738
旅費交通費	505000	127,871	180,331	△52,460
通信運搬費	506000	199,981	220,620	△20,639
減価償却費	507000	1	2,549	△2,548
外注費	514500	1,692,800	1,476,040	216,760
消耗品費	509000	36,632	78,047	△41,415
広告宣伝費	516000	133,365	98,783	34,582
会議費	513000		10,055	△10,055
諸会費	521100	87,000	147,000	△60,000
支払手数料	518000	42,966	30,132	12,834
雑費	522000	13,400	13,400	0
管理費		947,689	653,261	294,428
役員報酬	524000	140,000	140,000	0
給料手当	525000	640,701	384,340	256,361
法定福利費	526000	103,907	59,491	44,416
旅費交通費	529000	14,208	20,037	△5,829
支払手数料	542000	2,632	3,152	△520
租税公課	541000		600	△600
減価償却費	531000	13,041	13,041	0
雑費	546000	33,200	32,600	600
経常費用計		9,983,177	6,904,700	3,078,477
当期経常増減額		△352,999	506,609	△859,608
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額		△352,999	506,609	△859,608
一般正味財産期首残高		5,532,911	5,026,302	506,609
一般正味財産期末残高		5,179,912	5,532,911	△352,999
II 指定正味財産増減の部				
III 正味財産期末残高		5,179,912	5,532,911	△352,999